

中小企業景況調査報告書

(大分県商工会地域)

平成25年10月～12月実績

平成26年1月～3月予測

平成25年12月

大分県商工会連合会

I. 調査要領

1 対象期間

平成25年10～12月期（調査時点：平成25年11月15日）

2 調査対象

(1) 対象地区 10商工会地区

(中津市しもげ、宇佐両院、西国東、国東市、杵築市、日田地区、
玖珠町、九州アルプス、豊後大野市、佐伯市あまべ)

(2) 対象企業数 150企業

製造業30企業、建設業25企業、小売業39企業 サービス業56企業

(3) 企業規模 ア 製造業、建設業では従業員300人以下または資本金3億円以下。

ただし、おおむね80%は従業員20人以下とする。

イ 小売業では従業員50人以下または資本金5千万円以下。

ただし、80%は従業員5人以下とする。

ウ サービス業では従業員100人以下または資本金5千万円以下。

ただし、80%は従業員5人以下とする。

3 回収状況 148企業

	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率(%)
製造業	30	(20.0)	30	(20.3)	100.0
建設業	25	(16.7)	24	(16.2)	96.0
小売業	39	(26.0)	39	(26.3)	100.0
サービス業	56	(37.3)	55	(37.2)	98.2
合計	150	(100.0)	148	(100.0)	98.7

※（ ）内は構成比（%）

4 調査方法

(1) 商工会の経営指導員による訪問面接調査

(2) 調査対象地区の選定は、商工会地区市町村人口規模別実態を勘案して行い、調査対象企業の抽出は業種、規模等有意選出法による。

5 その他

DI (Diffusion Index) とは、ディフュージョン・インデックス（景気動向指数）の略で、各調査項目についての「増加（上昇・好転）」したとする企業割合から「減少（低下・悪化）」したとする企業割合を引いた値を示すものである。

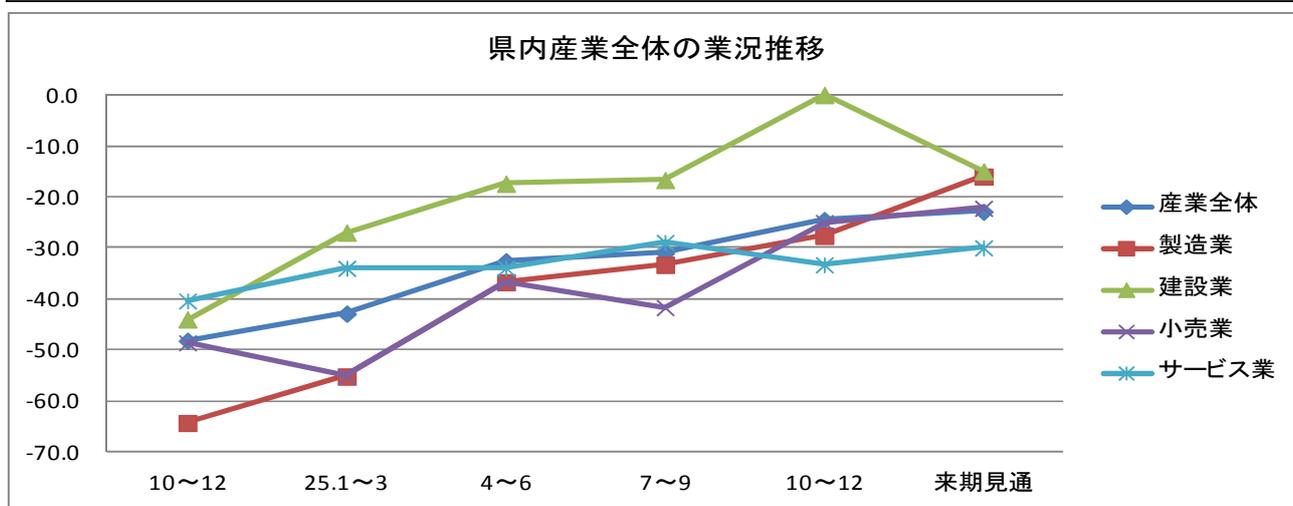
II. 県内産業全体の業況概況

県内商工会地域における今期（平成25年10月～12月期）の中小企業景況調査の結果をみると、産業全体における業況については、景気動向指数（DI値）は△24.5ポイントであり、前期比6.5ポイントの改善となり、4期連続の改善となった。

業種別にみると、前年同期比では製造業（前回△33.3→今回△27.6）が5.7ポイント改善、建設業（前回△16.7→今回0.0）が16.7ポイント改善、小売業（前回△41.7→△25.0）が16.7ポイント改善、サービス業（前回△28.9→△33.3）が4.4ポイント悪化した。今回、サービス業以外は改善しており、中でも建設業と小売業は大幅な改善となった。

来期（平成26年1月～3月期）の産業全体の見通しでは、今期よりも1.6ポイント改善の△22.9となっており、引き続き回復が見込まれている。

業種別にみると、建設業以外の業種において改善の見通しであり、中でも製造業が11.6ポイント改善すると予測している。



業界景況天気図（商工会地域）

	H24.10~12		H25.1~3		H25.4~6		H25.7~9		H25.10~12		見通し H26.1~3	
産業全体		△48.2		△42.9		△32.6		△31.0		△24.5		△22.9
製造業		△64.3		△55.2		△36.7		△33.3		△27.6		△16.0
建設業		△44.0		△27.0		△17.4		△16.7		0.0		△15.0
小売業		△48.6		△55.2		△36.8		△41.7		△25.0		△22.2
サービス業		△40.4		△34.0		△33.9		△28.9		△33.3		△30.0

50.1~100 快晴	20.1~50.0 晴れ	0.1~20.0 薄くもり	△20.0~0.0 くもり	△50.0~△20.1 くもり・雨	△100~△50.1 雨

Ⅲ. 業種別動向

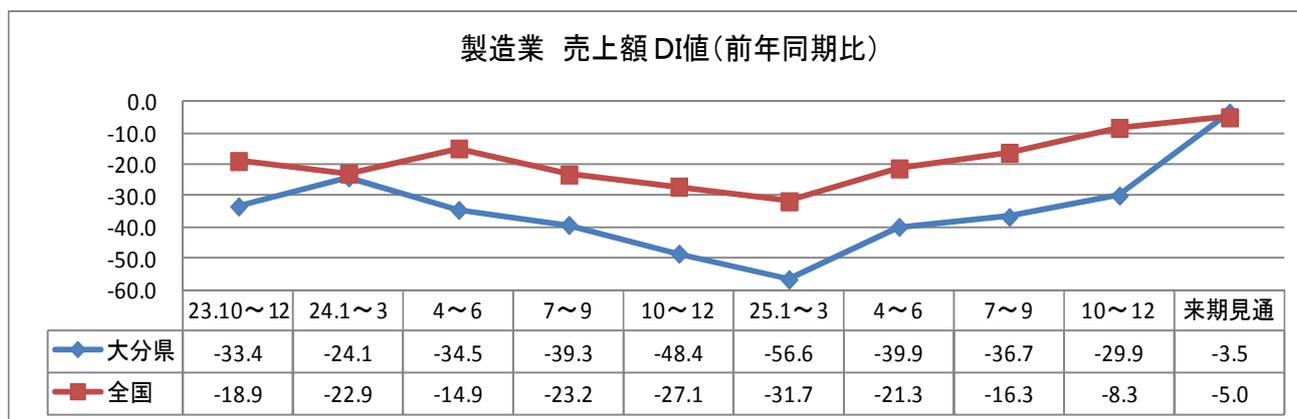
1 製造業の動向

県内の製造業における「売上額」については、前回調査に比べ 6.8 ポイントの増加。「採算」については、3.4 ポイントの増加。「資金繰り」については、横ばいであった。資金繰り以外の項目については改善したが、全国平均については引き続き下回っている。

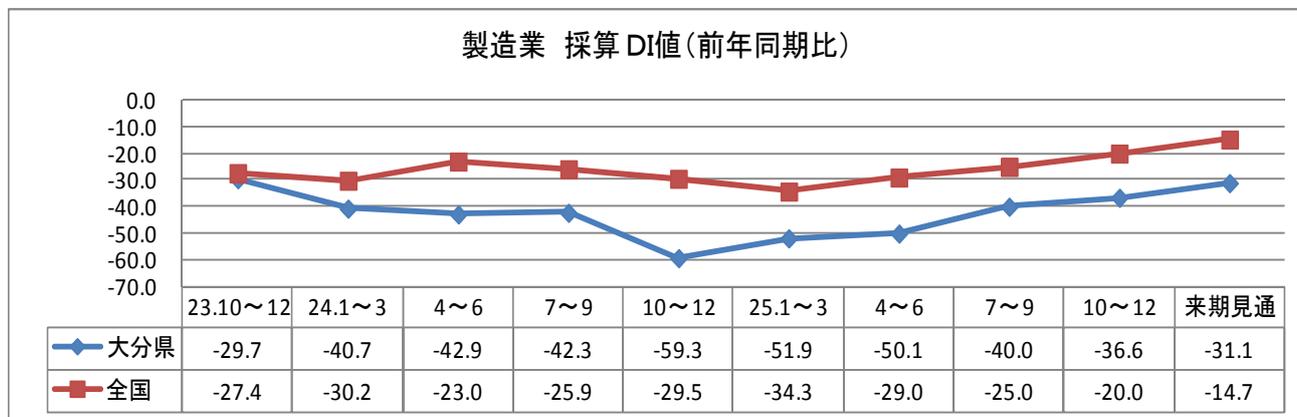
来期の見通しは、「売上」については大幅に改善。他 2 項目についても改善の見込みである。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

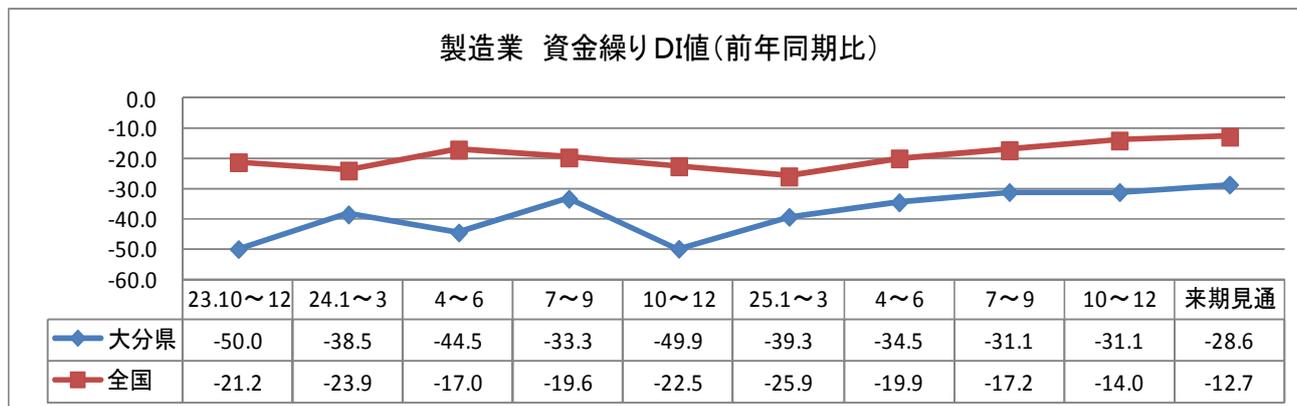
①売上（加工）額



②採算（経常利益）



③資金繰り

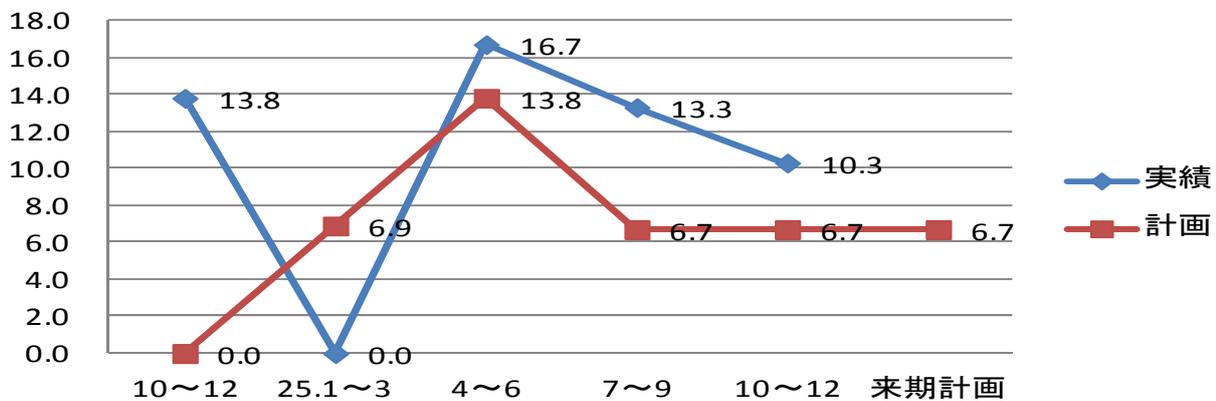


(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

今期、設備投資を実施した企業は3社（10.3%）であった。前期（平成25年7月～9月期）の実施企業が4社（13.3%）であったため、1社減少。来期は、2社（6.7%）が生産設備等を計画している。

	あり	投資内容								なし
		土地	工場建物	生産設備	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	4	0	1	3	1	0	1	0	0	26
（%）	13.3	0.0	25.0	75.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	86.7
今期実施（実数）	3	0	2	1	1	1	1	0	0	26
（%）	10.3	0.0	66.7	33.3	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	89.7
来期計画（実数）	2	0	0	1	1	0	0	0	0	28
（%）	6.7	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	93.3

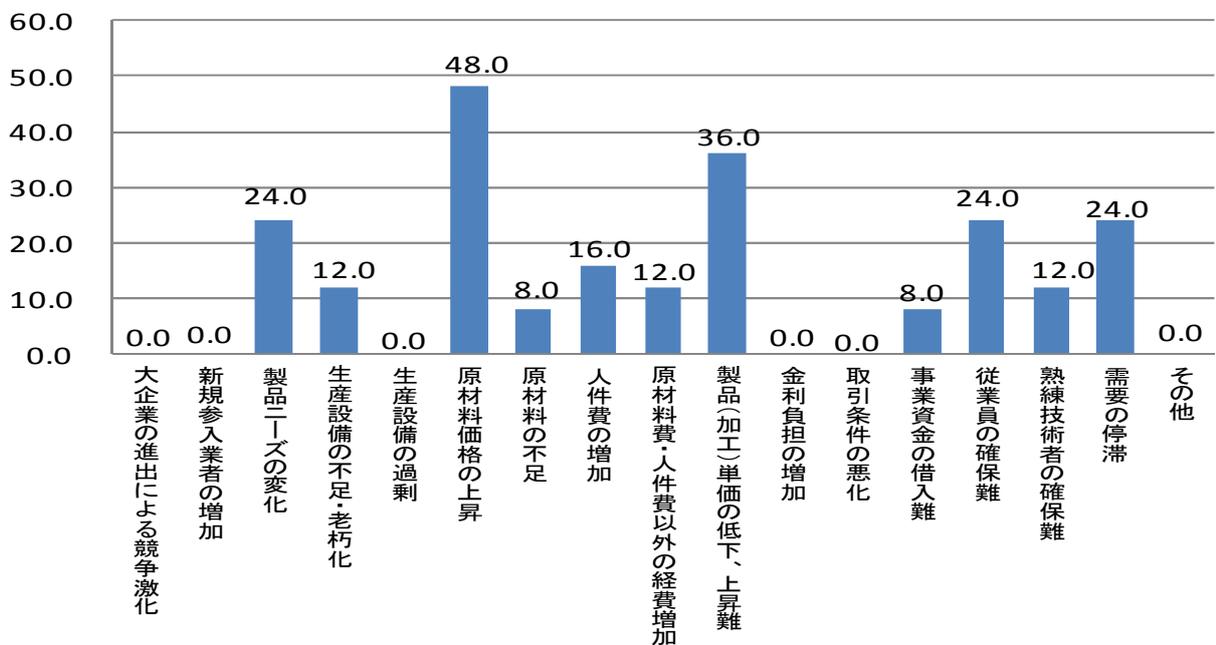
製造業 設備投資の状況



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「原材料価格の上昇」（前期 35.7%→今期 48.0%）、「製品（加工）単価の低下、上昇難」（前期 25.0%→今期 36.0%）、「需要の停滞」（前期 53.6%→今期 24.0%）であった。

製造業 経営上の問題点



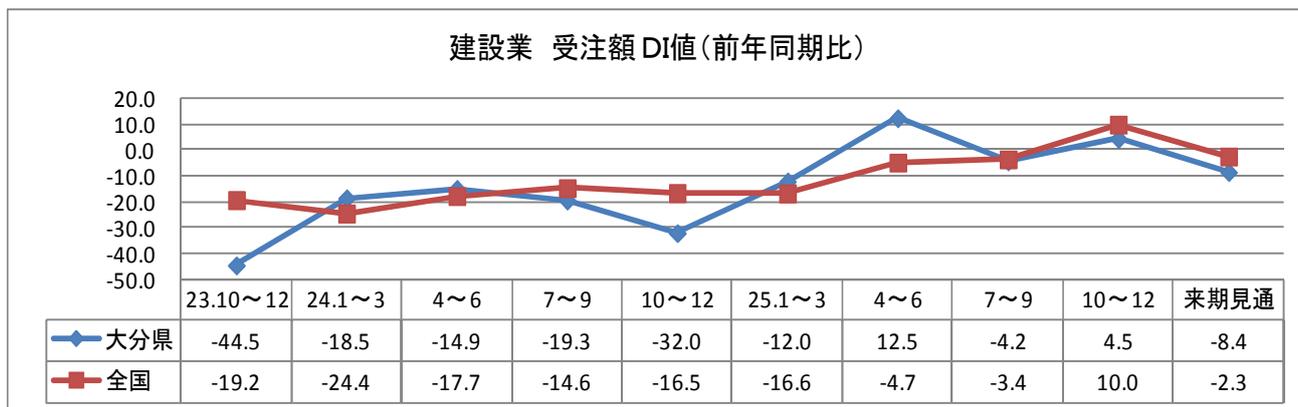
2 建設業の動向

県内の建設業における「受注（新規契約工事）額」については、前回調査に比べ8.7ポイントの増加となり、再びプラスへ。「採算」については、8.2ポイントの悪化。「資金繰り」については4.3ポイントの増加であった。特に「資金繰り」については、全国平均を9.3ポイント上回り、平成15年10～12月期調査以来のプラスとなった。

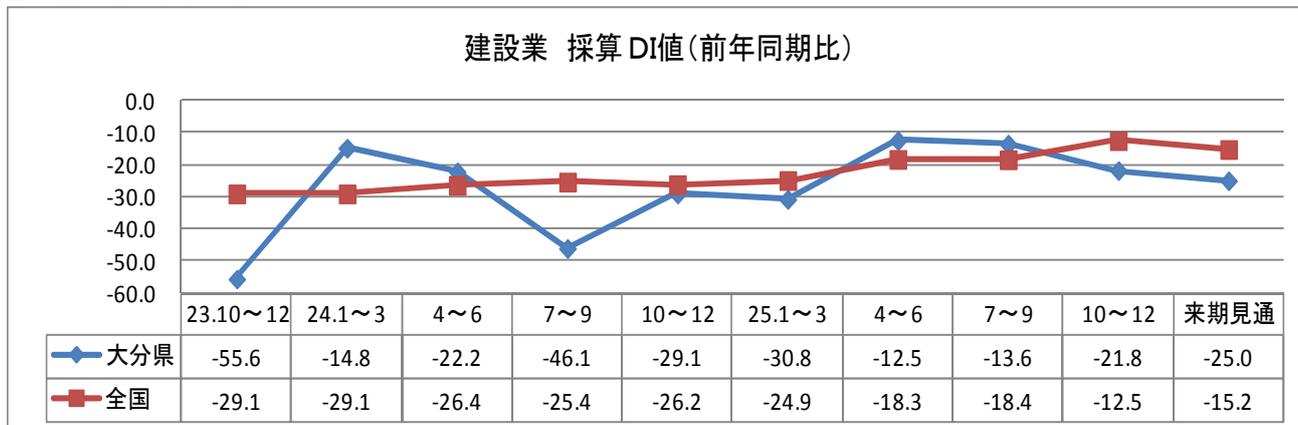
来期の見通しは、全ての項目において悪化を予測しており、一時期の回復傾向が止まる見通しである。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

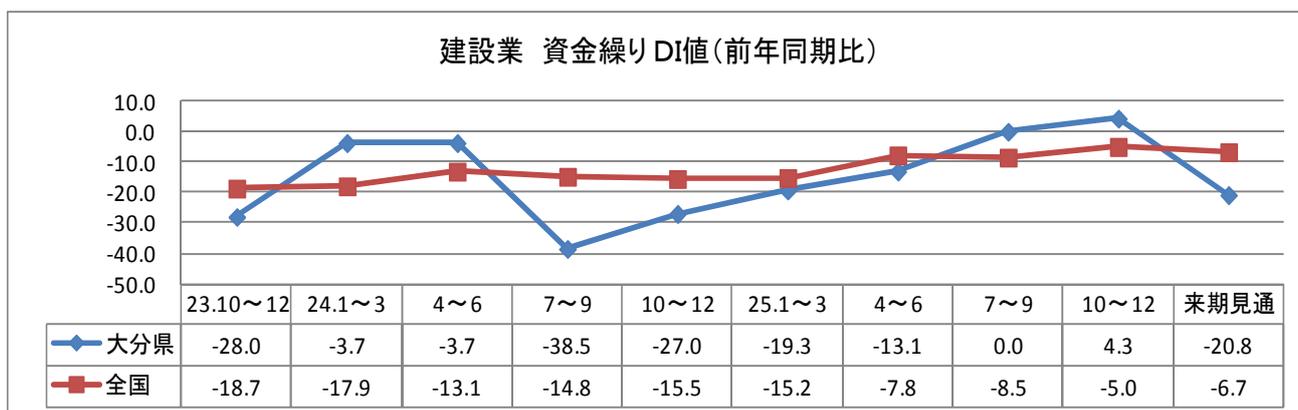
①受注（新規契約工事）額



②採算（経常利益）



③資金繰り

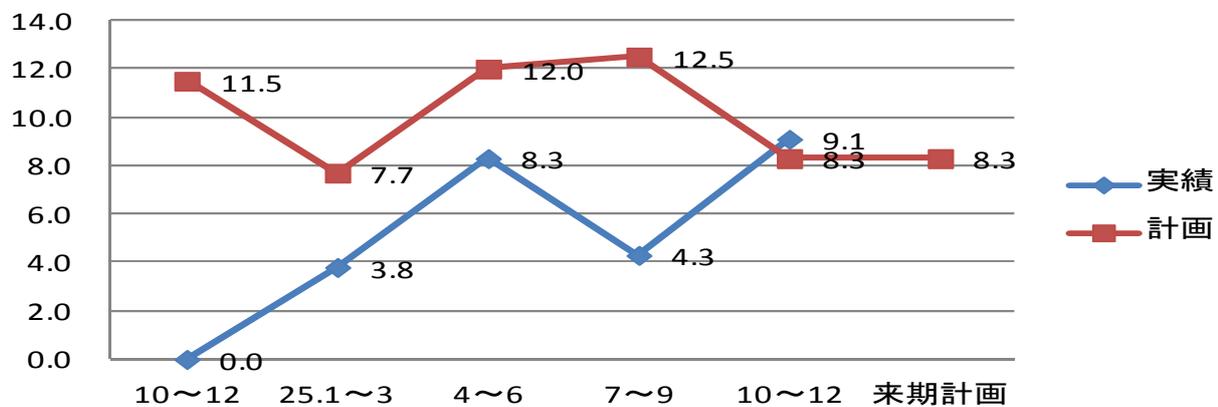


(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

今期、設備投資を実施した企業は2社（9.1%）であった。前期（平成25年7月～9月期）の実施企業1社（4.3%）から1社増加。来期は2社（8.3%）が車両等を計画しており、横ばいの見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	建物	建設機械	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	1	0	0	0	1	0	0	0	0	22
（%）	4.3	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	95.7
今期実施（実数）	2	0	0	0	2	1	1	0	0	20
（%）	9.1	0.0	0.0	0.0	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	90.9
来期計画（実数）	2	0	0	0	2	0	0	0	0	22
（%）	8.3	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	91.7

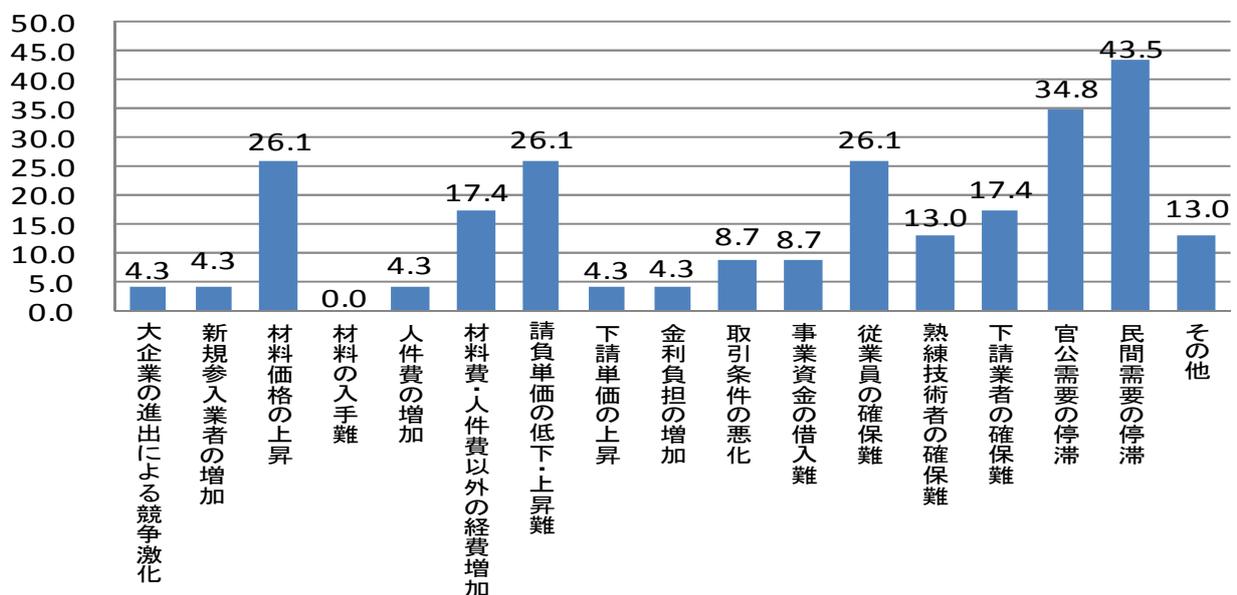
建設業 設備投資の状況



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「民間需要の停滞」（前期 33.3%→今期 43.5%）、「官公需要の停滞」（前期 38.1%→今期 34.8%）、「請負単価の低下・上昇難」（前期 47.6%→今期 26.1%）となっている。

建設業 経営上の問題点



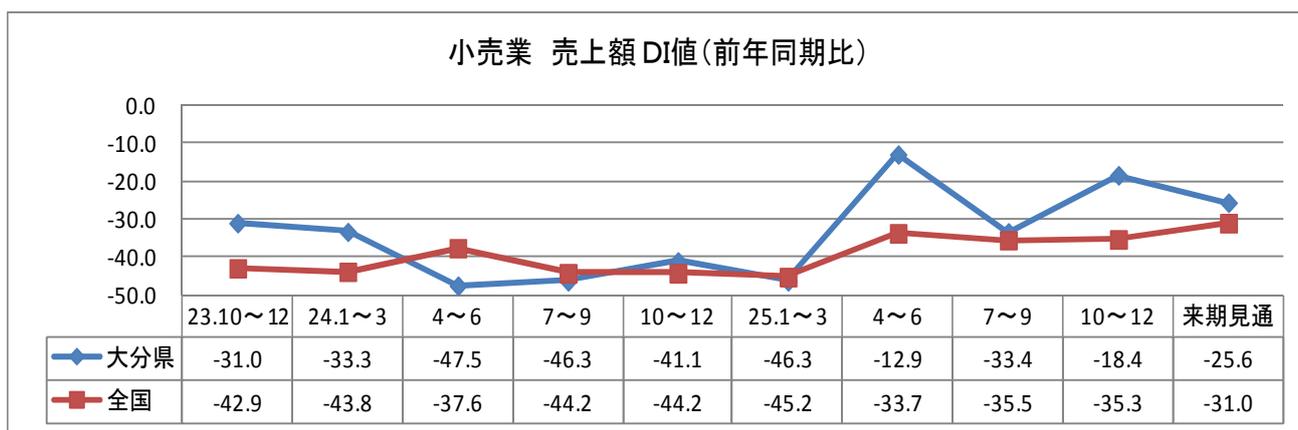
3 小売業の動向

県内の小売業における「売上額」については、前回調査に比べ15ポイント増加。「採算」については、22.4ポイントの大幅な増加。「資金繰り」についても、5.2ポイントの増加であり、全ての項目で改善している。消費増税前の駆け込み需要や消費マインドの回復の影響がみられる。

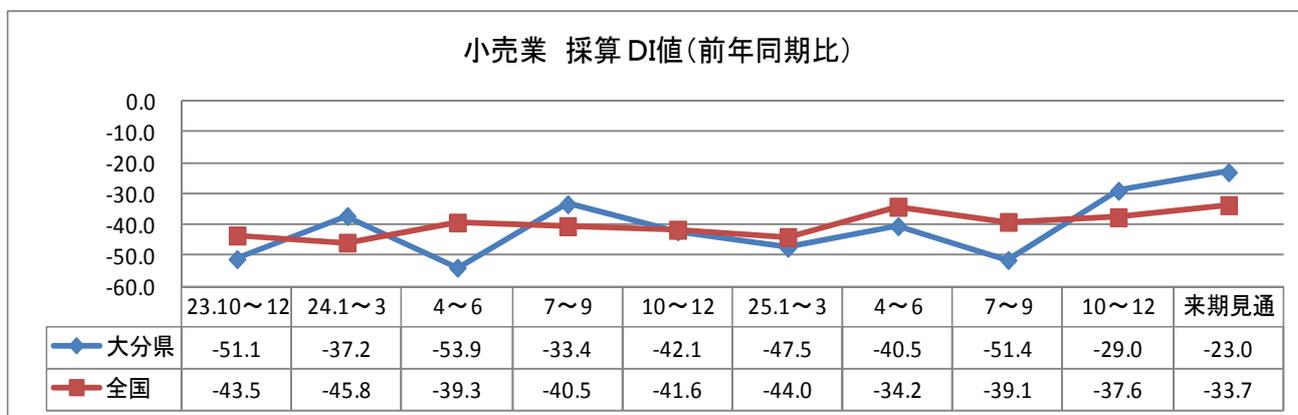
来期の見通しは、「売上額」については悪化の見込みであるが、全ての項目で全国平均を上回っている。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

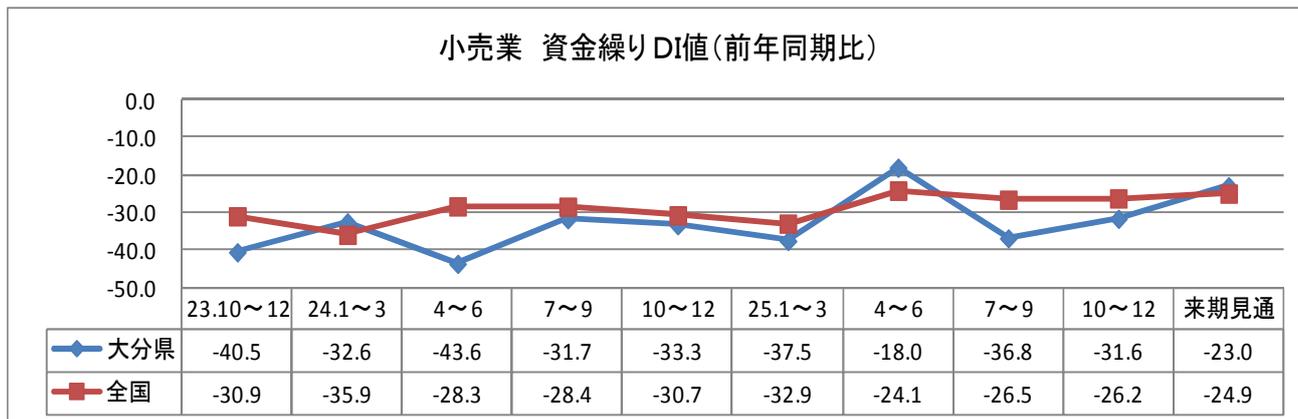
①売上額



②採算 (経常利益)



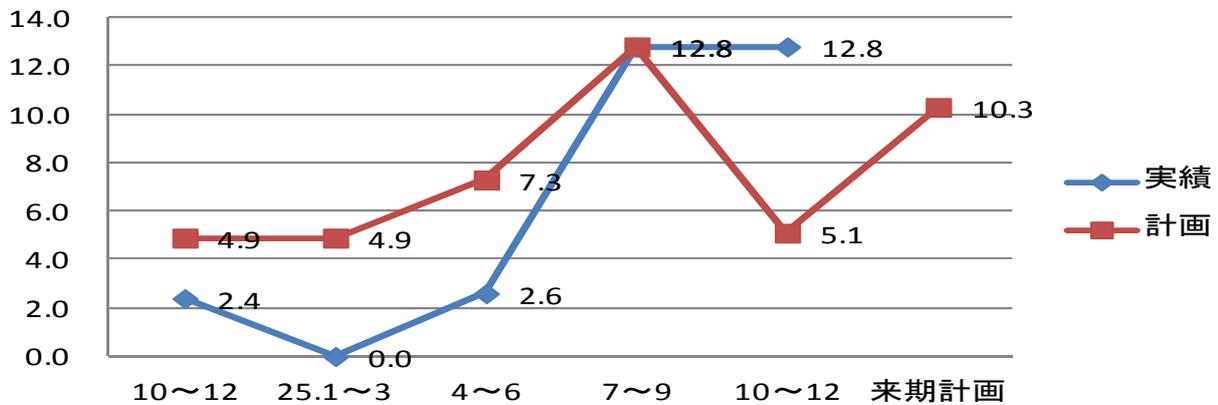
③資金繰り



今期、設備投資を実施した企業は5社（12.8%）であった。前期（平成25年7月～9月期）の実施企業が5社（12.8%）のため横ばい。来期は4社（10.3%）が販売設備等を計画しており、今期に比べ1社減少の見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	店舗	販売設備	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	5	0	0	1	1	1	0	0	2	34
（%）	12.8	0.0	0.0	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0	40.0	87.2
今期実施（実数）	5	0	1	0	1	1	1	0	1	34
（%）	12.8	0.0	20.0	0.0	20.0	20.0	20.0	0.0	20.0	87.2
来期計画（実数）	4	0	1	1	0	0	0	0	2	35
（%）	10.3	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	89.7

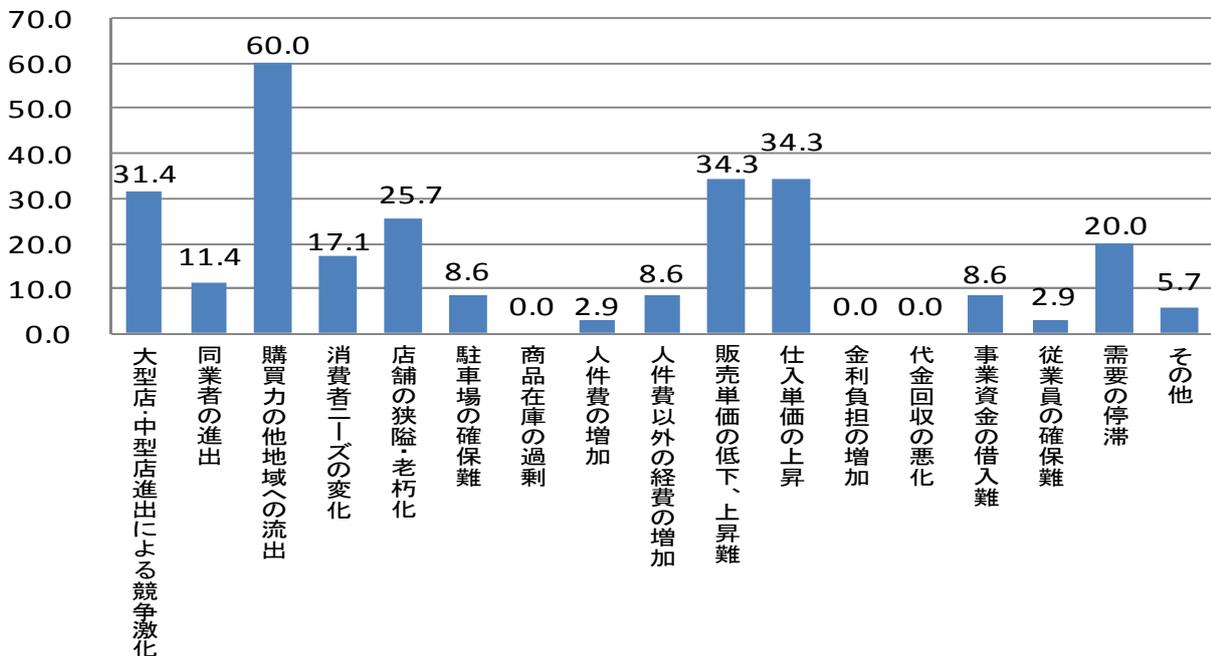
小売業 設備投資の状況



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「購買力の他地域への流出」（前期 50.0%→今期 60.0%）、「販売単価の低下、上昇難」（前期 29.4%→今期 34.3%）、「仕入単価の上昇」（前期 20.6%→今期 34.3%）となっている。

小売業 経営上の問題点



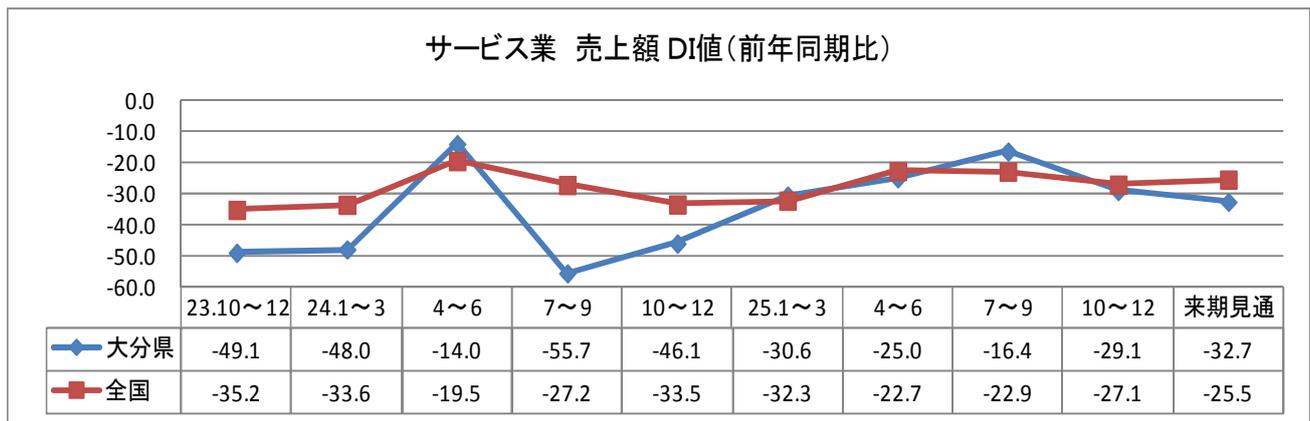
4 サービス業の動向

県内のサービス業における「売上（収入）額」については、前回調査に比べ 12.7 ポイントの悪化。「採算」については、16.7 ポイントの悪化。「資金繰り」については、0.6 ポイントの微増であったが、全てにおいて厳しい状況を示している。

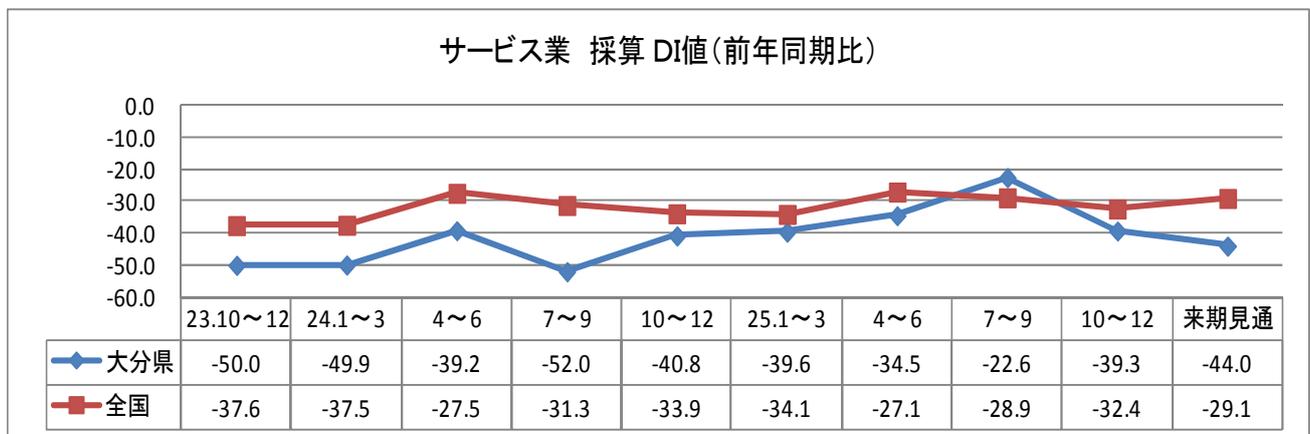
来期の見通しについても引き続き厳しい状況が続くと見込まれている。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

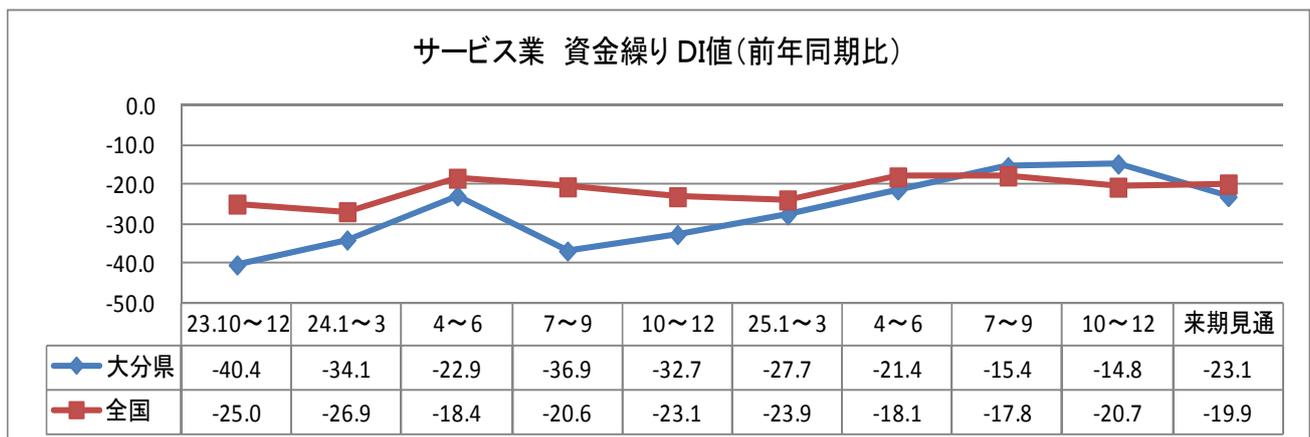
①売上（収入）額



②採算（経常利益）



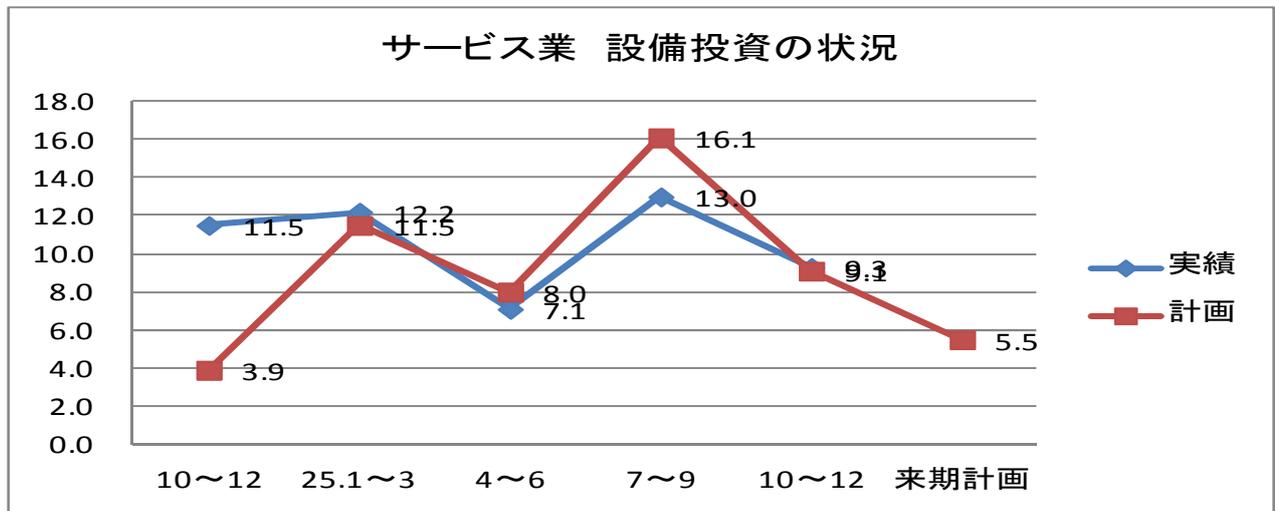
③資金繰り



(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

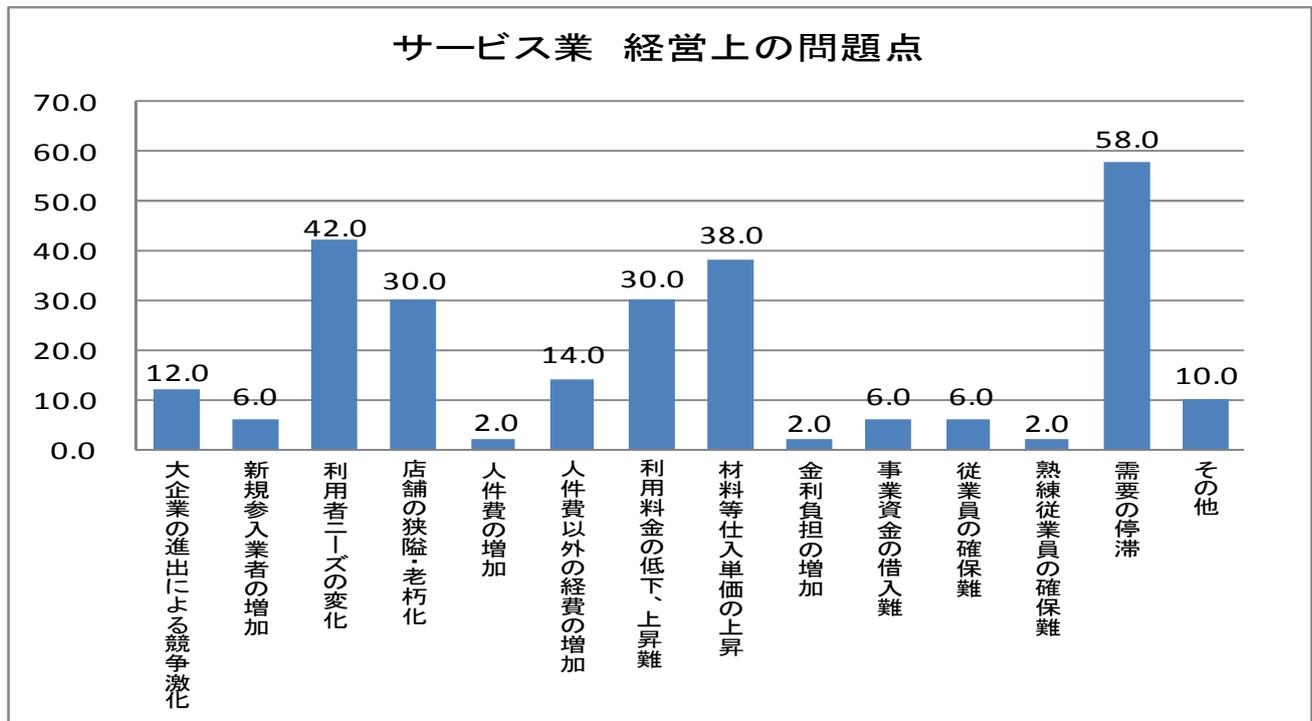
今期、設備投資を実施した企業は5社（9.3%）。前期（平成25年7月～9月期）の実施企業7社（13.0%）から2社減少。来期は3社（5.5%）が計画しており、今期と比べて2社減少の見込みである。

	あり	投資内容								なし
		土地	建物	サービス	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	7	0	1	1	2	0	2	0	2	47
（%）	13.0	0.0	14.3	14.3	28.6	0.0	28.6	0.0	28.6	87.0
今期実施（実数）	5	0	2	1	1	1	0	0	1	49
（%）	9.3	0.0	40.0	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0	20.0	90.7
来期計画（実数）	3	0	2	2	0	0	0	0	1	52
（%）	5.5	0.0	66.7	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	94.5



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「需要の停滞」（前期 51.0%→今期 58.0%）、「利用者ニーズの変化」（前期 49.0%→今期 42.0%）、「材料等仕入単価の上昇」（前期 29.4%→今期 38.0%）となっている。



IV. 調査対象企業の主なコメント

業 種	内 容
製造業	<p>◆労働力不足◆原材料価格の上昇が続いているのに値上げができず、採算がとれない◆原材料価格の急激な上昇が経営を圧迫している。来年の2月頃まで続く見込みである。消費税増税の影響も不安◆高齢のため、仕事の量を抑えている。そのため、従業員を雇う程の売上が見込めない◆金型切削の見積りについて、大手企業は中国での価格をもとに計算しており、販売単価を下げざるをえない状況である◆仕事が海外へ流れているため、元請けは良くて、下請業者には仕事が回ってこない状況◆6次産業の取組みや新商品開発等が成功すれば、来期は好転すると見込んでいる◆半導体関連産業は横ばい状態。自動車関連からの引き合いは若干増加◆消費税増税で景気が減退するのが見えており、大変気がかりである。</p>
建設業	<p>◆仕事はあるが利益が出ず、厳しい状況である◆1~2年先までは仕事量は多いが、従業員が不足しており対応できない状況◆木材価格の高騰により、利益率が減少◆消費税増税前の駆け込みにより昨年よりも売上はよいが、来年は悪化すると予測している。</p>
小売業	<p>◆高齢化や人口減少による客数の減少◆年金生活者や不況による生活苦の方々は、衣と食を節約している◆東九州自動車道の開通により、宮崎県からのお客が増えている。今後は、全線開通の際に通過点にならないように対策が必要◆道路整備により、買物を他の町でする方が増えた◆地域の店舗を守る為、規制緩和をしてほしくない◆大型店が市街地に集中しており、お客様は車で出かけていく。地域の店舗を保護してほしい◆大型店は我々の仕入れ値よりも安く販売しており勝負にならない◆客数と客単価のアップにより売上が増えている◆5・6月はアベノミクスの影響を感じたが、10月頃より景気の良さは実感できない◆小さな町では、景気の良さは感じられない◆人通りが特に少なくなったように感じる◆来年の消費税増税後は売上の減少が予測される◆店舗内装やレイアウト等を変更したことが売上に反映し始めている◆需要は減り、仕入単価は上昇しており最悪な状態。今後は非常に不安◆一時的であるが、イベントの影響で売上が大きく増加した。</p>
サービス業	<p>◆人口減少により売上の増加が見込めない◆従業員を雇用せず1人で経営しており、無理なくやれる範囲で続けていきたい◆需要の停滞は、地域経済の状況が悪化していることを示している◆利用者のニーズの変化に対応できていない◆近々大型店が出店するという話があり、対応が必要◆材料等が上昇しており厳しい◆来期以降、消費税増税により経営が厳しくなる◆価格競争による商品単価の低下、利益率の低下、材料費の高騰など例年と変わらず厳しい◆アベノミクスの影響は全く感じられなく、景気は悪い。増税と物価上昇の傾向が消費の停滞を招いている◆ガソリン価格の上昇によるためか、観光客が少ない◆消費税増税を控え、先行きに不安を感じている◆大都市では景気が良くなっているが、工場が少ない地域では景気の回復を感じることができない。</p>